

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811（代表）

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木下昭文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811（代表）

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木下昭文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	128,986	137,323	263,453
経常利益 (百万円)	38,828	48,207	81,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	34,442	39,839	70,572
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,358	38,833	77,461
純資産額 (百万円)	303,333	381,258	344,437
総資産額 (百万円)	1,225,549	1,291,495	1,275,957
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.99	25.43	45.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.23	27.78	25.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,388	5,014	32,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	372	2,075	1,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,350	5,699	21,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	74,452	96,754	88,551

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.55	13.32

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善、個人消費においても持ち直しの傾向が見られます。今後も景気の回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響、加えて、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

国内個人カードローン市場のノンバンク業態においては、規模が緩やかに拡大しており、利息返還請求は着実に減少しております。しかしながら、利息返還請求事象は外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、業容拡大ならびに個人カードローン市場のシェア拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に1,373億2千3百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業費用が金融費用やその他の営業費用の減少などにより893億6千7百万円（前年同期比1.4%減）となったことから、営業利益は479億5千6百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は482億7百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は398億3千9百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・クレジットカード事業

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、新タレントを活用したCM等による新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組み、当第2四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は8,136億9千3百万円（前年同期末比2.3%増・前期末比1.3%増）、割賦売掛金は577億9千4百万円（前年同期末比27.7%増・前期末比10.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が722億9百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は256億5千8百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、連携強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,073億5千1百万円（前年同期末比2.0%増・前期末比0.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の増加を主因に、営業収益が343億7千4百万円（前年同期比8.4%増）、営業費用において貸倒引当金繰入額や債務保証損失引当金繰入額が減少したことなどにより、営業利益は122億4千1百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業が堅調に推移し営業貸付金利息が増加、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、内部管理態勢の強化や債権内容の改善に取り組みました。また、フィリピン共和国においては、平成29年7月にACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを設立し、本年7月より本格的な営業を開始しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が278億3千4百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は96億8千3百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益が28億6千4百万円（前年同期比10.2%減）となり、営業利益は1億2千万円（前年同期比41.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は155億3千8百万円の増加、純資産は368億2千1百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が191億8百万円の増加、固定資産が35億7千万円の減少となり、資産合計では155億3千8百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金（72億2百万円）、割賦売掛金（52億9千1百万円）、営業貸付金（50億6千5百万円）などの増加、銀行業貸出金（22億2千9百万円）などの減少であります。また、固定資産の主な減少内容は、ソフトウェア（9億2千5百万円）などであります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が27億3千5百万円の減少、固定負債が185億4千8百万円の減少となり、負債合計では212億8千3百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金（208億7千5百万円）などの減少、借入金・社債などの資金調達残高（45億9千4百万円）などの増加であります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が382億4千3百万円の増加、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が23億5千3百万円の減少、非支配株主持分が9億3千万円の増加となり、純資産合計では368億2千1百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は2.5ポイント増加し27.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間で82億2百万円増加（前年同期比354億6千9百万円増）し、967億5千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、50億1千4百万円の増加（前年同期比254億2百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（481億9千2百万円）、銀行業預金（30億4千9百万円）、貸倒引当金の増加（19億3千8百万円）などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少（208億7千5百万円）、営業貸付金の増加（110億5千9百万円）、割賦売掛金の増加（53億1千1百万円）などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、20億7千5百万円の減少（前年同期比17億3百万円減）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（11億9千3百万円）、無形固定資産の取得による支出（11億1千万円）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、56億9千9百万円の増加（前年同期比120億5千万円増）となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を80億6百万円上回ったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

ローン・クレジットカード事業の業務分野においてA Iを活用したデータ分析やR P Aを利用した業務の自動化の研究開発活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4千1百万円であります。

(6) 営業実績

事業別営業収益

事業別		前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	66,596	51.6	68,263	49.7
		クレジットカード事業	3,031	2.3	3,945	2.9
		信用保証事業	31,575	24.5	34,374	25.0
		債権管理回収事業	3,190	2.5	2,864	2.1
		その他	18	0.0	41	0.0
	海外	ローン事業	20,968	16.3	24,267	17.7
		インスツールメントローン事業	50	0.0	43	0.0
		銀行業	3,553	2.8	3,521	2.6
	合計		128,986	100.0	137,323	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	188,380	65.3	185,932	64.8
	クレジットカード事業	19,785	6.9	21,037	7.3
	債権管理回収事業	1,610	0.6	1,368	0.5
海外	ローン事業	52,108	18.1	52,847	18.4
	インスツールメントローン事業	379	0.1	308	0.1
	銀行業	25,997	9.0	25,546	8.9
合計		288,261	100.0	287,041	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・インスツールメントローン事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲は期中のショッピング信用供与額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。

(口) 期末残高

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	795,317	75.7	813,730	74.3	803,405	73.9
	クレジットカード事業	45,273	4.3	57,794	5.3	52,445	4.8
	債権管理回収事業	11,230	1.1	10,357	0.9	10,603	1.0
海外	ローン事業	153,912	14.6	166,451	15.2	171,711	15.8
	インストールメントローン事業	617	0.1	531	0.0	588	0.0
	銀行業	44,666	4.2	46,578	4.3	48,808	4.5
合計		1,051,017	100.0	1,095,444	100.0	1,087,562	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

店舗数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
店舗 (店)	1,231	1,207	1,205

利用者数

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,463,412	1,513,609	1,486,183
	クレジットカード事業 (名)	365,150	406,947	400,220
	債権管理回収事業 (件)	352,785	358,768	355,584
海外	ローン事業 (件)	1,229,445	1,308,204	1,286,090
	インストールメントローン事業 (件)	12,315	12,359	12,209
	銀行業 (件)	87,292	70,848	73,541

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・インストールメントローン事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)					前連結会計年度末 (平成30年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,690,442	99.9	942,583	99.3	17.41	2,819,736	99.9	974,567	99.4	17.46	2,770,042	99.9	969,035	99.4	17.54
	有担保 (住宅向を除く)	2,387	0.1	6,520	0.7	11.61	2,056	0.1	5,516	0.6	11.58	2,207	0.1	5,980	0.6	11.57
	住宅向															
	計	2,692,829	100.0	949,103	100.0	17.37	2,821,792	100.0	980,084	100.0	17.43	2,772,249	100.0	975,016	100.0	17.50
事業者向	無担保	4	0.0	3	0.0	14.72	3	0.0	3	0.0	15.00	4	0.0	3	0.0	14.91
	有担保	24	0.0	121	0.0	8.73	18	0.0	93	0.0	10.16	20	0.0	96	0.0	9.57
	計	28	0.0	125	0.0	8.92	21	0.0	97	0.0	10.35	24	0.0	100	0.0	9.77
合計	2,692,857	100.0	949,229	100.0	17.37	2,821,813	100.0	980,182	100.0	17.43	2,772,273	100.0	975,116	100.0	17.50	

(ロ) 業種別残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)				前連結会計年度末 (平成30年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	1	0.0	1	0.0					1	0.0	0	0.0
建設業	7	0.0	18	0.0	5	0.0	18	0.0	6	0.0	18	0.0
製造業	3	0.0	6	0.0	1	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業・小売業	5	0.0	12	0.0	4	0.0	10	0.0	5	0.0	11	0.0
金融業・保険業	2	0.0	22	0.0	1	0.0	3	0.0	1	0.0	4	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	26	0.0	1	0.0	26	0.0	1	0.0	26	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	12	0.0	2	0.0	12	0.0	2	0.0	12	0.0
教育、学習支援業												
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	15	0.0	4	0.0	14	0.0	4	0.0	14	0.0
個人	2,692,829	100.0	949,103	100.0	2,821,792	100.0	980,084	100.0	2,772,249	100.0	975,016	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	2,692,857	100.0	949,229	100.0	2,821,813	100.0	980,182	100.0	2,772,273	100.0	975,116	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(八) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	6,565	0.7	5,551	0.6	6,018	0.6
財団						
その他	76	0.0	58	0.0	58	0.0
計	6,642	0.7	5,610	0.6	6,077	0.6
保証						
無担保	942,586	99.3	974,571	99.4	969,039	99.4
合計	949,229	100.0	980,182	100.0	975,116	100.0

(二) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)				前連結会計年度末 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,558,079	95.0	889,441	93.7	2,681,451	95.0	922,358	94.1	2,634,448	95.0	916,457	94.0
	1年以下	880	0.0	135	0.0	893	0.0	117	0.0	837	0.0	127	0.0
	1年超5年以下	74,258	2.8	17,690	1.9	76,050	2.7	17,808	1.8	75,833	2.7	17,992	1.9
	5年超10年以下	33,359	1.2	16,624	1.7	42,947	1.5	20,499	2.1	38,001	1.4	18,490	1.9
	10年超15年以下	23,812	0.9	18,651	2.0	18,348	0.7	13,747	1.4	20,875	0.8	15,933	1.7
	15年超20年以下	53	0.0	39	0.0	44	0.0	34	0.0	47	0.0	34	0.0
	20年超25年以下	4	0.0	4	0.0	4	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0
	25年超	1	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
計	2,690,446	99.9	942,586	99.3	2,819,739	99.9	974,571	99.4	2,770,046	99.9	969,039	99.5	
有担保 ローン	リボルビング	1,821	0.1	4,726	0.5	1,578	0.1	4,060	0.4	1,684	0.1	4,347	0.4
	1年以下	19	0.0	38	0.0	8	0.0	26	0.0	16	0.0	36	0.0
	1年超5年以下	130	0.0	252	0.0	105	0.0	177	0.0	110	0.0	201	0.0
	5年超10年以下	246	0.0	532	0.1	219	0.0	442	0.1	239	0.0	489	0.0
	10年超15年以下	82	0.0	319	0.0	67	0.0	245	0.0	78	0.0	282	0.0
	15年超20年以下	19	0.0	99	0.0	19	0.0	82	0.0	16	0.0	83	0.0
	20年超25年以下	92	0.0	667	0.1	78	0.0	574	0.1	83	0.0	634	0.1
	25年超	2	0.0	4	0.0					1	0.0	1	0.0
計	2,411	0.1	6,642	0.7	2,074	0.1	5,610	0.6	2,227	0.1	6,077	0.5	
リボルビング	2,559,900	95.1	894,168	94.2	2,683,029	95.1	926,419	94.5	2,636,132	95.1	920,805	94.4	
1年以下	899	0.0	174	0.0	901	0.0	144	0.0	853	0.0	163	0.0	
1年超5年以下	74,388	2.8	17,942	1.9	76,155	2.7	17,986	1.8	75,943	2.7	18,193	1.9	
5年超10年以下	33,605	1.2	17,157	1.8	43,166	1.5	20,942	2.2	38,240	1.4	18,979	1.9	
10年超15年以下	23,894	0.9	18,971	2.0	18,415	0.7	13,992	1.4	20,953	0.8	16,215	1.7	
15年超20年以下	72	0.0	138	0.0	63	0.0	117	0.0	63	0.0	117	0.0	
20年超25年以下	96	0.0	671	0.1	82	0.0	578	0.1	87	0.0	638	0.1	
25年超	3	0.0	4	0.0	2	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0	
合計	2,692,857	100.0	949,229	100.0	2,821,813	100.0	980,182	100.0	2,772,273	100.0	975,116	100.0	
1件当たり平均期間													

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

調達別内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	445,828	1.31	456,153	1.11	447,960	1.21
その他 (社債・CP)	255,691 (255,691)	1.12 (1.12)	282,960 (282,960)	0.96 (0.96)	286,558 (286,558)	1.08 (1.08)
合計	701,519	1.24	739,113	1.05	734,519	1.16
自己資本 (資本金)	499,577 (63,832)	()	527,817 (63,832)	()	511,295 (63,832)	()

(注)「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)	前事業年度末 (平成30年3月31日)
店舗	(店)	1,066	1,033	1,042
有人店舗	(店)	22	22	22
無人店舗	(店)	1,044	1,011	1,020
自動契約コーナー数	(台)	1,066カ所(1,105)	1,033カ所(1,073)	1,042カ所(1,082)
A T M	(台)	56,263	56,198	56,128
自社設置分	(台)	1,082	1,046	1,057
提携分	(台)	55,181	55,152	55,071
(提携先)	(社)	(17)	(17)	(17)

(注)上記ローン事業店舗1,033店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(自動契約コーナー22カ所(前第2四半期会計期間末22カ所、前事業年度末22カ所))、店舗外に設置している現金自動設備6台(前第2四半期会計期間末6台、前事業年度末6台)及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所(前第2四半期会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。

(B) 利用者数

事業別		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)	前事業年度末 (平成30年3月31日)
ローン事業	(件)	1,463,325	1,513,549	1,486,114
クレジットカード事業	(名)	365,150	406,947	400,220

(注)上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数

(ロ) 事業別営業収益

事業別	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	66,596	69.0	68,263	67.3	133,281	68.2
無担保ローン	66,187	68.6	67,938	67.0	132,517	67.8
消費者向	66,187	68.6	67,937	67.0	132,516	67.8
事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	409	0.4	325	0.3	763	0.4
クレジットカード事業	3,031	3.1	3,945	3.9	6,545	3.4
信用保証事業	26,877	27.8	29,121	28.7	55,401	28.4
その他	52	0.1	74	0.1	81	0.0
合計	96,559	100.0	101,405	100.0	195,310	100.0

(ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(A) 取扱高

事業別		前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	188,367	90.5	185,923	89.8	370,952	89.9
	消費者向	188,367	90.5	185,923	89.8	370,952	89.9
	事業者向						
	有担保ローン	12	0.0	9	0.0	21	0.0
	計	188,380	90.5	185,932	89.8	370,973	89.9
クレジットカード事業		19,785	9.5	21,037	10.2	41,476	10.1
合計		208,165	100.0	206,970	100.0	412,450	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

(B) 期末残高

事業別		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)		前事業年度末 (平成30年3月31日)	
		残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	788,629	93.8	808,083	92.7	797,288	93.2
	消費者向	788,625	93.8	808,079	92.7	797,284	93.2
	事業者向	3	0.0	3	0.0	3	0.0
	有担保ローン	6,642	0.8	5,610	0.7	6,077	0.7
	計	795,271	94.6	813,693	93.4	803,365	93.9
クレジットカード事業		45,273	5.4	57,794	6.6	52,445	6.1
合計		840,544	100.0	871,488	100.0	855,811	100.0

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)			当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)			前事業年度末 (平成30年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	784,806	777,535	7,270	803,365	797,288	6,077	784,806	777,535	7,270
期中貸付額	188,380	188,367	12	185,932	185,923	9	370,973	370,952	21
期中回収額	161,643	161,030	613	160,370	159,913	456	320,943	319,807	1,136
破産更生 債権等振替額	276	266	9	305	299	6	587	562	25
期中貸倒損失額	15,995	15,977	18	14,928	14,915	13	30,881	30,828	53
期末残高	795,271	788,629	6,642	813,693	808,083	5,610	803,365	797,288	6,077
平均貸付金残高	788,922	781,913	7,008	807,467	801,598	5,868	793,490	786,784	6,706

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)					前事業年度末 (平成30年3月31日)					
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	1,460,910	99.8	788,625	99.2	15.66	1,511,472	99.9	808,079	99.3	15.63	1,483,883	99.9	797,284	99.2	15.64
	有担保 (住宅向 を除く)	2,387	0.2	6,520	0.8	11.61	2,056	0.1	5,516	0.7	11.58	2,207	0.1	5,980	0.8	11.57
	住宅向															
	計	1,463,297	100.0	795,145	100.0	15.63	1,513,528	100.0	813,596	100.0	15.60	1,486,090	100.0	803,265	100.0	15.61
事業者向	無担保	4	0.0	3	0.0	14.72	3	0.0	3	0.0	15.00	4	0.0	3	0.0	14.91
	有担保	24	0.0	121	0.0	8.73	18	0.0	93	0.0	10.16	20	0.0	96	0.0	9.57
	計	28	0.0	125	0.0	8.92	21	0.0	97	0.0	10.35	24	0.0	100	0.0	9.77
合計	1,463,325	100.0	795,271	100.0	15.63	1,513,549	100.0	813,693	100.0	15.60	1,486,114	100.0	803,365	100.0	15.61	

(B) 業種別残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)				前事業年度末 (平成30年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	1	0.0	1	0.0					1	0.0	0	0.0
建設業	7	0.0	18	0.0	5	0.0	18	0.0	6	0.0	18	0.0
製造業	3	0.0	6	0.0	1	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業、小売業	5	0.0	12	0.0	4	0.0	10	0.0	5	0.0	11	0.0
金融業、保険業	2	0.0	22	0.0	1	0.0	3	0.0	1	0.0	4	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	26	0.0	1	0.0	26	0.0	1	0.0	26	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	12	0.0	2	0.0	12	0.0	2	0.0	12	0.0
教育、学習支援業												
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	15	0.0	4	0.0	14	0.0	4	0.0	14	0.0
個人	1,463,297	100.0	795,145	100.0	1,513,528	100.0	813,596	100.0	1,486,090	100.0	803,265	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	1,463,325	100.0	795,271	100.0	1,513,549	100.0	813,693	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(C) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)				前事業年度末 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才												
	20～29才	265,643	18.2	114,015	14.5	287,146	19.0	120,502	14.9	277,680	18.7	117,735	14.8
	30～39才	265,886	18.2	157,221	19.9	269,902	17.9	159,344	19.7	266,968	18.0	157,944	19.8
	40～49才	254,588	17.4	183,190	23.2	252,883	16.7	181,360	22.4	252,839	17.0	181,441	22.7
	50～59才	174,526	11.9	133,890	17.0	178,821	11.8	137,271	17.0	176,101	11.9	135,201	17.0
	60才以上	116,260	8.0	58,521	7.4	117,724	7.8	60,247	7.5	116,965	7.9	59,586	7.5
	計	1,076,903	73.7	646,838	82.0	1,106,476	73.2	658,726	81.5	1,090,553	73.5	651,910	81.8
女性	18～19才												
	20～29才	91,021	6.2	29,600	3.8	101,931	6.7	32,365	4.0	96,355	6.5	31,014	3.9
	30～39才	83,468	5.7	31,074	3.9	86,230	5.7	32,162	4.0	84,233	5.7	31,452	3.9
	40～49才	95,471	6.5	37,790	4.8	97,418	6.5	38,794	4.8	96,131	6.5	38,167	4.8
	50～59才	67,745	4.7	28,445	3.6	72,062	4.8	30,432	3.8	69,855	4.7	29,451	3.7
	60才以上	46,302	3.2	14,874	1.9	47,355	3.1	15,598	1.9	46,756	3.1	15,290	1.9
	計	384,007	26.3	141,786	18.0	404,996	26.8	149,353	18.5	393,330	26.5	145,374	18.2
合計	1,460,910	100.0	788,625	100.0	1,511,472	100.0	808,079	100.0	1,483,883	100.0	797,284	100.0	

(D) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)		前事業年度末 (平成30年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	6,565	0.8	5,551	0.7	6,018	0.8
財団						
その他	76	0.0	58	0.0	58	0.0
計	6,642	0.8	5,610	0.7	6,077	0.8
保証						
無担保	788,629	99.2	808,083	99.3	797,288	99.2
合計	795,271	100.0	813,693	100.0	803,365	100.0

(E) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)				前事業年度末 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	10万円以下	183,461	12.5	11,487	1.5	194,586	12.9	12,417	1.5	187,642	12.6	11,885	1.5
	10万円超 30万円以下	333,958	22.8	70,283	8.8	351,359	23.2	74,335	9.2	342,575	23.1	72,365	9.0
	30万円超 50万円以下	494,730	33.8	214,128	26.9	508,189	33.6	219,914	27.0	500,487	33.7	216,456	26.9
	50万円超	448,765	30.7	492,729	62.0	457,341	30.2	501,416	61.6	453,183	30.5	496,581	61.8
	計	1,460,914	99.8	788,629	99.2	1,511,475	99.9	808,083	99.3	1,483,887	99.9	797,288	99.2
有担保 ローン	100万円以下	533	0.1	279	0.0	512	0.0	271	0.0	517	0.0	275	0.0
	100万円超 500万円以下	1,601	0.1	4,157	0.5	1,324	0.1	3,463	0.4	1,451	0.1	3,759	0.5
	500万円超 1,000万円以下	227	0.0	1,525	0.2	199	0.0	1,337	0.2	215	0.0	1,442	0.2
	1,000万円超 5,000万円以下	50	0.0	678	0.1	39	0.0	538	0.1	44	0.0	600	0.1
	5,000万円超 1億円以下												
1億円超													
計	2,411	0.2	6,642	0.8	2,074	0.1	5,610	0.7	2,227	0.1	6,077	0.8	
合計	1,463,325	100.0	795,271	100.0	1,513,549	100.0	813,693	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)				543				537				540	
無担保ローン				539				534				537	
有担保ローン				2,754				2,705				2,728	

(F) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)				前事業年度末 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	リボルピング	1,366,794	93.4	740,777	93.1	1,412,400	93.3	761,428	93.6	1,388,134	93.4	750,554	93.4
	1年以下	875	0.1	135	0.0	864	0.1	116	0.0	833	0.1	126	0.0
	1年超5年以下	36,033	2.5	12,409	1.6	36,881	2.4	12,262	1.5	36,008	2.4	12,156	1.5
	5年超10年以下	33,343	2.2	16,611	2.1	42,932	2.9	20,489	2.5	37,985	2.6	18,478	2.3
	10年超15年以下	23,811	1.6	18,651	2.4	18,348	1.2	13,747	1.7	20,875	1.4	15,933	2.0
	15年超20年以下	53	0.0	39	0.0	44	0.0	34	0.0	47	0.0	34	0.0
	20年超25年以下	4	0.0	4	0.0	4	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0
	25年超	1	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
計	1,460,914	99.8	788,629	99.2	1,511,475	99.9	808,083	99.3	1,483,887	99.9	797,288	99.2	
有担保 ローン	リボルピング	1,821	0.1	4,726	0.6	1,578	0.1	4,060	0.5	1,684	0.1	4,347	0.6
	1年以下	19	0.0	38	0.0	8	0.0	26	0.0	16	0.0	36	0.0
	1年超5年以下	130	0.0	252	0.0	105	0.0	177	0.0	110	0.0	201	0.0
	5年超10年以下	246	0.1	532	0.1	219	0.0	442	0.1	239	0.0	489	0.1
	10年超15年以下	82	0.0	319	0.0	67	0.0	245	0.0	78	0.0	282	0.0
	15年超20年以下	19	0.0	99	0.0	19	0.0	82	0.0	16	0.0	83	0.0
	20年超25年以下	92	0.0	667	0.1	78	0.0	574	0.1	83	0.0	634	0.1
	25年超	2	0.0	4	0.0					1	0.0	1	0.0
計	2,411	0.2	6,642	0.8	2,074	0.1	5,610	0.7	2,227	0.1	6,077	0.8	
リボルピング	1,368,615	93.5	745,504	93.7	1,413,978	93.4	765,488	94.1	1,389,818	93.5	754,902	94.0	
1年以下	894	0.1	174	0.0	872	0.1	143	0.0	849	0.1	163	0.0	
1年超5年以下	36,163	2.5	12,661	1.6	36,986	2.4	12,440	1.5	36,118	2.4	12,357	1.5	
5年超10年以下	33,589	2.3	17,144	2.2	43,151	2.9	20,931	2.6	38,224	2.6	18,967	2.4	
10年超15年以下	23,893	1.6	18,971	2.4	18,415	1.2	13,992	1.7	20,953	1.4	16,215	2.0	
15年超20年以下	72	0.0	138	0.0	63	0.0	117	0.0	63	0.0	117	0.0	
20年超25年以下	96	0.0	671	0.1	82	0.0	578	0.1	87	0.0	638	0.1	
25年超	3	0.0	4	0.0	2	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0	
合計	1,463,325	100.0	795,271	100.0	1,513,549	100.0	813,693	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0	
1件当たり平均期間													

(注)「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(G) 貸付利率別残高

貸付利率別		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)				前事業年度末 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	年率10.0%以下	80,879	5.5	39,693	5.0	89,015	5.9	43,028	5.3	84,519	5.7	41,291	5.1
	年率10.0%超 15.0%以下	350,641	23.9	370,270	46.6	349,210	23.1	372,967	45.8	349,736	23.5	371,127	46.2
	年率15.0%超 18.0%以下	1,007,898	68.9	367,716	46.2	1,057,599	69.9	383,786	47.2	1,032,094	69.5	375,683	46.8
	年率18.0%超 20.0%以下	1,504	0.1	2,311	0.3	1,170	0.1	1,785	0.2	1,260	0.1	1,955	0.2
	年率20.0%超	19,992	1.4	8,637	1.1	14,481	0.9	6,515	0.8	16,278	1.1	7,230	0.9
	計	1,460,914	99.8	788,629	99.2	1,511,475	99.9	808,083	99.3	1,483,887	99.9	797,288	99.2
有担保 ローン	年率10.0%以下	554	0.1	2,019	0.2	480	0.0	1,705	0.2	518	0.0	1,869	0.3
	年率10.0%超 15.0%以下	1,856	0.1	4,621	0.6	1,593	0.1	3,903	0.5	1,708	0.1	4,206	0.5
	年率15.0%超 18.0%以下	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	計	2,411	0.2	6,642	0.8	2,074	0.1	5,610	0.7	2,227	0.1	6,077	0.8
合計		1,463,325	100.0	795,271	100.0	1,513,549	100.0	813,693	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0

(へ) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)		前事業年度末 (平成30年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	396,775	1.06	409,282	0.90	396,722	0.98
その他 (社債・CP)	205,997 (205,997)	0.68 (0.68)	230,997 (230,997)	0.55 (0.55)	230,998 (230,998)	0.64 (0.64)
合計	602,773	0.93	640,280	0.77	627,720	0.85
自己資本 (資本金)	450,462 (63,832)	()	469,458 (63,832)	()	453,960 (63,832)	()

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別	前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)				前事業年度末 (平成30年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	138,321	13,500	9,297	142,524	143,023	217,506	48,328	312,201	138,321	23,800	19,098	143,023
	地方銀行	41,918	7,200	7,737	41,381	40,484	8,635	6,434	42,685	41,918	14,800	16,234	40,484
	信託銀行	156,908	27,395	27,495	156,808	159,208		158,658	550	156,908	57,176	54,876	159,208
	外国銀行	3,000		100	2,900	2,700		200	2,500	3,000	1,000	1,300	2,700
	生命保険 会社	21,902	3,000	4,986	19,916	18,402	3,500	5,174	16,728	21,902	6,000	9,500	18,402
	損害保険 会社	4,459	500	582	4,377	4,295	500	832	3,963	4,459	2,500	2,664	4,295
	事業会社 (リース・ ファイナ ンス会社等)	2,812		554	2,258	2,500		470	2,030	2,812	800	1,112	2,500
	その他の 金融機関	24,237	5,500	3,125	26,611	26,110	6,700	4,185	28,625	24,237	8,500	6,626	26,110
計	393,557	57,095	53,876	396,775	396,722	236,841	224,281	409,282	393,557	114,576	111,410	396,722	
コマーシャル・ ペーパー	14,997	45,000	30,000	29,997	29,998	79,999	70,000	39,997	14,997	130,001	115,000	29,998	
社債(一年以内償還 予定を含む)	201,000		25,000	176,000	201,000	25,000	35,000	191,000	201,000	25,000	25,000	201,000	
計	215,997	45,000	55,000	205,997	230,998	104,999	105,000	230,997	215,997	155,001	140,000	230,998	
合計	609,554	102,095	108,876	602,773	627,720	341,840	329,281	640,280	609,554	269,577	251,410	627,720	

(注) 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		1,596,282		63,832		72,322

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,723	37.57
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.45
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	8.01
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.88
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.47
一般社団法人恭栄会信託口	東京都中央区銀座一丁目16番7号	32,598	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	31,572	2.01
木下盛好	東京都港区	30,007	1.91
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	30,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,877	1.71
計		1,269,706	81.04

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,668千株があります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,597,500	15,665,975	
単元未満株式	普通株式 16,800		
発行済株式総数	1,596,282,800		
総株主の議決権		15,665,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,500		29,668,500	1.85
計		29,668,500		29,668,500	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,884	99,087
営業貸付金	2 975,116	2 980,182
銀行業貸出金	48,808	46,578
割賦売掛金	53,034	58,325
買取債権	10,603	10,357
有価証券	904	1,507
商品有価証券	1,651	383
原材料及び貯蔵品	60	79
その他	81,342	87,410
貸倒引当金	75,686	77,083
流動資産合計	1,187,721	1,206,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,844	4,656
器具備品（純額）	10,195	9,926
土地	6,203	6,189
その他（純額）	1,557	1,286
有形固定資産合計	22,800	22,059
無形固定資産		
のれん	4,063	3,656
ソフトウェア	7,103	6,178
その他	42	48
無形固定資産合計	11,210	9,883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	4,249
退職給付に係る資産	4,559	4,325
繰延税金資産	36,850	36,509
差入保証金	5,259	5,221
その他	2 4,194	2 3,362
貸倒引当金	899	946
投資その他の資産合計	54,224	52,722
固定資産合計	88,235	84,665
資産合計	1,275,957	1,291,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500	699
短期借入金	10,873	9,305
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,997
1年内返済予定の長期借入金	160,244	176,890
1年内償還予定の社債	45,350	21,655
銀行業預金	53,074	51,624
未払法人税等	5,112	5,974
債務保証損失引当金	1 10,061	1 9,329
資産除去債務	89	165
割賦利益繰延	53	41
その他	16,636	13,577
流動負債合計	331,995	329,260
固定負債		
社債	211,210	221,307
長期借入金	276,841	269,958
繰延税金負債	0	-
役員退職慰労引当金	22	23
利息返還損失引当金	104,068	83,193
退職給付に係る負債	334	343
資産除去債務	4,320	4,213
その他	2,724	1,936
固定負債合計	599,523	580,975
負債合計	931,519	910,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,578	73,549
利益剰余金	202,410	240,683
自己株式	19,794	19,794
株主資本合計	320,026	358,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3,412	1,093
退職給付に係る調整累計額	523	557
その他の包括利益累計額合計	2,889	536
非支配株主持分	21,521	22,451
純資産合計	344,437	381,258
負債純資産合計	1,275,957	1,291,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	79,469	83,942
銀行業貸出金利息	3,051	2,979
包括信用購入あっせん収益	2,840	3,741
個別信用購入あっせん収益	36	34
信用保証収益	28,224	30,369
買取債権回収高	2,645	2,276
その他の金融収益	¹ 389	¹ 457
その他の営業収益	12,327	13,523
営業収益合計	128,986	137,323
営業費用		
金融費用	² 6,185	² 5,926
債権買取原価	1,243	914
その他の営業費用	³ 83,172	³ 82,527
営業費用合計	90,602	89,367
営業利益	38,383	47,956
営業外収益		
受取利息	133	106
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	5	6
受取家賃	139	142
受取和解金	⁴ 199	-
その他	98	91
営業外収益合計	589	363
営業外費用		
支払利息	9	16
為替差損	38	41
保険解約損	16	48
その他	80	5
営業外費用合計	145	113
経常利益	38,828	48,207

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	36
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	29	36
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	43	39
投資有価証券評価損	-	6
その他	0	1
特別損失合計	44	50
税金等調整前四半期純利益	38,814	48,192
法人税、住民税及び事業税	4,127	5,780
法人税等調整額	1,334	246
法人税等合計	2,793	6,027
四半期純利益	36,020	42,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,577	2,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,442	39,839

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	36,020	42,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	372	3,307
退職給付に係る調整額	33	24
その他の包括利益合計	337	3,331
四半期包括利益	36,358	38,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,686	37,486
非支配株主に係る四半期包括利益	1,671	1,347

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,814	48,192
減価償却費	2,150	2,387
のれん償却額	492	406
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,227	1,938
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,159	731
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	1
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	32,718	20,875
受取利息及び受取配当金	146	122
支払利息	9	16
社債発行費償却	13	136
為替差損益(は益)	7	30
持分法による投資損益(は益)	5	6
受取和解金	199	-
有形固定資産売却損益(は益)	4	32
有形固定資産除却損	34	39
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
営業貸付金の増減額(は増加)	16,597	11,059
銀行業貸出金の増減額(は増加)	380	1,885
割賦売掛金の増減額(は増加)	7,233	5,311
買取債権の増減額(は増加)	103	245
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	285	180
商品有価証券の増減額(は増加)	599	1,159
たな卸資産の増減額(は増加)	12	20
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,265	5,542
仕入債務の増減額(は減少)	109	199
銀行業預金の増減額(は減少)	1,522	3,049
割賦利益繰延の増減額(は減少)	4	11
その他の流動負債の増減額(は減少)	353	2,570
その他の営業活動による増減額(は減少)	597	57
小計	17,040	9,734
利息及び配当金の受取額	145	121
利息の支払額	9	16
和解金の受取額	199	-
法人税等の支払額	3,684	4,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,388	5,014

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,193
有形固定資産の取得による支出	605	482
有形固定資産の売却による収入	5	45
無形固定資産の取得による支出	499	1,110
投資有価証券の取得による支出	-	483
投資有価証券の売却及び償還による収入	33	790
その他の投資活動による増減額(は減少)	694	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,726	56,329
短期借入金の返済による支出	55,377	57,582
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	44,992	79,987
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	30,000	70,000
社債の発行による収入	8,086	28,292
社債の償還による支出	25,000	40,145
長期借入れによる収入	60,029	80,066
長期借入金の返済による支出	54,362	68,942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	195	295
非支配株主からの払込みによる収入	221	357
配当金の支払額	-	1,565
非支配株主への配当金の支払額	471	790
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,350	5,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,267	8,202
現金及び現金同等物の期首残高	101,719	88,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,452	96,754

【注記事項】

(追加情報)

<表示方法の変更>

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が41,307百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36,413百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,893百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ4,893百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
信用保証業務の保証債務残高	1,199,644 百万円	1,207,351 百万円
銀行業による保証債務残高	568 "	555 "
債務保証損失引当金	10,061 "	9,329 "
差引	1,190,151 "	1,198,577 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権	788 百万円	814 百万円
延滞債権	23,821 "	24,465 "
3ヵ月以上延滞債権	4,753 "	4,532 "
貸出条件緩和債権	31,477 "	31,640 "
合計	60,841 "	61,452 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
預金利息	30 百万円	36 百万円
有価証券利息	139 "	62 "
貸付金利息	"	33 "
預け金利息	70 "	64 "
為替差益	18 "	41 "

2 金融費用のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
支払利息	3,076 百万円	2,605 百万円
社債利息	1,380 "	1,469 "
社債発行費償却	13 "	136 "
銀行業預金支払利息	1,440 "	1,308 "

3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	5,865 百万円	5,848 百万円
貸倒引当金繰入額	31,827 "	32,492 "
債務保証損失引当金繰入額	7,800 "	5,892 "
従業員給与手当賞与	9,586 "	9,927 "
退職給付費用	486 "	445 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	1 "
賃借料	3,303 "	3,228 "
減価償却費	2,150 "	2,387 "
支払手数料	11,351 "	11,261 "
のれん償却額	492 "	406 "

4 当社は、システム開発の中止に係る和解金を「受取和解金」として営業外収益に計上しております。

5 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金勘定	77,571 百万円	99,087 百万円
有価証券勘定	1,101 "	1,507 "
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	5 "	214 "
銀行業における準備金	3,113 "	3,194 "
償還期間が 3 ヶ月超の債券	1,101 "	1,507 "
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	"	1,076 "
現金及び現金同等物	74,452 "	96,754 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,566	1.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月 1 日 取締役会	普通株式	1,566	1.00	平成30年 9 月30日	平成30年12月 6 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	69,628	31,575	24,572	3,190	128,967	18	128,986
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	124	6		131	34	165
計	69,628	31,700	24,578	3,190	129,098	52	129,151
セグメント利益	24,508	6,960	6,681	205	38,356	52	38,409

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	38,356
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	82
親子会社間の会計処理統一等による調整額	57
四半期連結損益計算書の営業利益	38,383

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	72,209	34,374	27,833	2,864	137,282	41	137,323
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			1		1	32	34
計	72,209	34,374	27,834	2,864	137,284	74	137,358
セグメント利益	25,658	12,241	9,683	120	47,704	74	47,778

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	47,704
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	29
親子会社間の会計処理統一等による調整額	148
四半期連結損益計算書の営業利益	47,956

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21.99 円	25.43 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,442 百万円	39,839 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	34,442 百万円	39,839 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額 1,566百万円

1株当たり中間配当金 1円00銭

支払請求権の効力日及び支払開始日 平成30年12月6日

(注)平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。